地域農業を支える「長峰農援隊」の取組み

主任研究員　草野拓司

農業労働力不足が深刻化しているなか、農業未経験者で結成された援農組織が地域農業を支える存在になっている事例がある。滋賀県東近江市長峰地区にある「長峰農援隊」（以下「農援隊」）である。農援隊は現在、蒲生地区（旧蒲生町）内、川合町の上本郷地区にある４ha程度のほ場で水稲やキャベツなどの栽培を手伝っているのに加え、地域内の150haにおよぶほ場の応援にメンバーを送り込んでいる。この取組みを紹介する。

１　長峰農援隊の結成

2000年代後半、上本郷地区では、18haの農地を所有する認定農業者が急逝し、後継者もまもなく離農した。そのような状況下、14ha程度を近隣の法人農家が引き受けた一方で、残りの４ha程度は坂谷達也氏が引き受けた。坂谷氏は旧蒲生町役場元職員で、農業経験はなかったが、農道、あぜ、のり面の管理なども含め、同地区の農業・農村を守りたいという意識により、この取組みに着手したのであった。

当初は坂谷氏１人で農作業を行っていたが、自治会連合会で知り合った森範巳氏の協力を得られるようになった。森氏は長峰地区に居住し、同地区をよく知る人物であるため、両氏で同地区の人々に声をかけ、坂谷氏のほ場で農作業を手伝ってもらうメンバーを集めた。

長峰地区は、坂谷氏のほ場から直線距離で５kmほど離れた宮川町と蒲生堂町を指す。ダイハツ工業、京セラ、村田製作所などの大企業の関連会社が多く誘致されたのを契機として、1970年代前半に蒲生地区南西部で宅地開発された新興住宅地であり、それら企業で働く多くの人々が住居を構えている地区である。範囲は小学校区程度であり、３千ほどの住宅が立ち並び、ほ場はない。そのため、農業に関わったことのない人々が多く居住しており、なかには「農業に触れたい」「定年退職後の時間を有効に活用したい」と考える人々がいる。坂谷氏らは、そのような人々をメンバーとして迎え入れようとした結果、定年退職後の男性５人と女性１人が加わり、2013年に「長峰」を冠した「長峰農援隊」の活動が始まった。

２　がもう夢工房との協力関係の構築による活動の本格化

長峰農援隊の活動がより本格化したのは15年である。この年、蒲生地区のまちづくりを進める目的で、蒲生地区まちづくり協議会、JA滋賀蒲生町、自治会連合会、東近江市がメンバーとなって「がもう夢工房協議会」（17年からは「一般社団法人がもう夢工房」。以下「夢工房」）が設立された。夢工房は、農林水産省の「都市農村共生・対流総合対策交付金」（15～17年度）を受け、３つのプロジェクトを進めることとなった。そのひとつである「農による働きたいを応援プロジェクト」に着手する際、夢工房から農援隊に協力を呼びかけたことで、両者の協力関係が始まった。これにより、農援隊

キャベツの収穫を行う長峰農援隊（筆者撮影）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

における人件費の一部が、交付金を原資として夢工房から支給された。また、夢工房が16年から開催している「CO-GAMO MARCHE」(コガモマルシェ、日曜朝市)が、坂谷氏のほ場で生産されるキャベツの出荷先になった。こうした夢工房との協力関係の構築により、農援隊の活動は勢いを増したのである。

3　長峰農援隊による取組みの方法と工夫

19年12月現在、農援隊のメンバーは８人(うち女性１人)で、平均年齢は73歳である。坂谷氏以外は長峰地区の人々で構成されており、ほとんどは定年退職者であるが、近年では10代後半の若者も参加している。農作業は午前８時開始で、作業量によって終業時間は異なり、夕方まで行う日もある。水稲栽培全般のほか、転作田での野菜の播種(はしゅ)、定植、病虫害防除、収穫、草刈りなどを行っている。

メンバー全員が農業未経験者であったが、一般的な農作業は１シーズンを通して習得している。農業機械の利用等、難しい技術を要する農作業は、各メンバーが得意分野をつくり、２～３シーズンかけて技術を身につけている。こうして、ほとんどの農作業は農援隊だけで実施できている。メンバーに対しては、県が定める最低賃金以上の時給が支給されており、労災保険もJAグループ滋賀労災保険特別加入組合に加入している。

このようにして、メンバーがやりがいを持ち、安心して参加できる方法としているのに加え、楽しく無理なく参加できるような工夫もされている。煮炊きをして一緒に食事をとったり、年２回の交流会を行ったりして、交流の場を設けているのがそれに当たる。また、メンバーが他のほ場に応援に行く際は、決められた時間に休憩がとれるよう先方に依頼するなど、負担の軽減を図っている。

なお、坂谷氏はJA滋賀蒲生町の組合員であることから、農業経営の設計を相談したり、農業機械を借入れたりしている。収穫物の主な出荷先も同JAである。

4　高まる地域農業への貢献度

坂谷氏のほ場における農援隊の実績をみると、19年の総作業面積は4.9haで、内訳は水稲2.7ha、キャベツ１ha、ブロッコリー15a、丹波黒大豆１haであった。これは前年の総作業面積3.8haを上回るものであるが、要した作業日数は81日、延べ1,370時間であり、前年より大幅に減少している(前年は90日、延べ1,885時間)。メンバーが農業機械のオペレーションを習得し、効果的な作業が行えるようになったことなどが背景にあるという。

その結果、大規模法人農家のほ場など150ha程度への農作業の応援を優先させることができるようになり、応援のための作業時間は増大している。こうして、地域農業における貢献度がより高まっているのである。

5　さらなる進展に向けて

坂谷氏は、より多くの女性や高齢者の参加を促すため、農作業はきつくて汚いというイメージを取り除き、楽しんでもらうことが重要であると考えている。そのためには、移動化粧室を借りるための仕組みが必要であるという。トイレの問題が解消されるだけでなく、炎天下での農作業の負担軽減にもつながり、汚れた服を着替えることもできるためである。

ただし、そのような課題を残しつつも、農援隊はすでに地域農業を支える重要な存在になっている。定年退職者などの農業未経験者が集まって援農組織を結成し、地域運営組織と協力関係を構築して活動を広げ、独自の工夫を取り入れながら地域農業を支えている方法は、農業労働力不足に悩む地域にとって、示唆に富んでいる。

＜参考文献＞

・坂谷達也(2019)「農家を助け、農村から人を減らさないための『長峰農援隊』」『季刊地域』38号

(くさの　たくじ)